

産学官連携をテーマに、地域における建設業者の新分野進出などの取り組みや大学、官との連携について議論した「建設トップランナーフォーラムin唐津」が10日、唐津市文化体育館で開かれた(=写真)。全国から建設会社、大学、自治体の関係者ら約200人が参加。産学官連携や農業参入に関する基調報告のほか、産学官連携による地域振興(地方における地場建設業と大学の役割)をテーマにパネルディスカッションが行われた。九州での同フォーラム開催は初めて。



建設トップランナーフォーラムin唐津

産官学連携テーマに討論

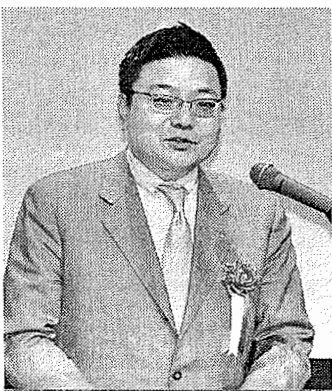
地域資源の有効活用



和田 章教授

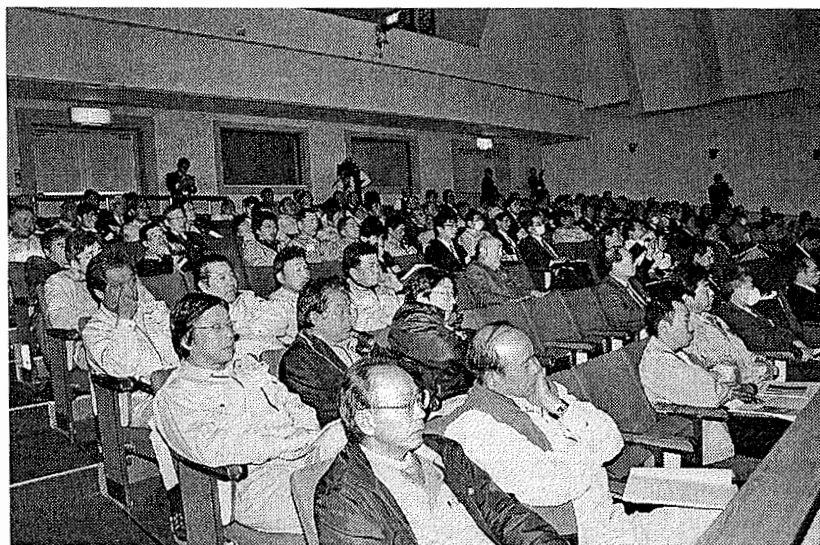
建設トップランナーフォーラム(代表幹事・和田章東京工業大学建築物理研究センター教授)は産学官の有志で構成しており、厳しい経営状況の中で新事業参入や技術開発に取組む建設会社を支援する組織。地域づくり、環境ビジネスなど五つの分科会があり、全国各地で事例発表などのワークショップを開催している。

冒頭、和田教授は「産学官連携により地方が元気になり、東京一極集中でなく日本全体を有効活用する」とが望ましい国の形。この活動が実を結び、元気な国づくりに役立つこ



古川 康知事

とを期待している」とあいさつ。続いて、来賓の古川康知事が「佐賀県の建設業でも工事量の減少に苦しみ、新分野進出でなかなかうまくいっていないのが現状。成功事例を参考に次のステージで活躍できる分野を発見してほしい」と祝辞を述べた。基調報告では佐賀大学低平地研究センター長の荒木宏之教授が産学官連携の歴史や意義、課題などを説明。また、北海道北見市でハーブや産業用大麻の栽培など農業分野の連携事業に取り組み、船山組の船山秀太郎社長と北見工業大学地域共同研究センターの有田敏彦准教授が事例を発表。舟山社長は自社の取り組みを紹介した上で「約2万5000種の工業製品が製造できる麻の可能性は大きい」と今後の展開に期待を込めて話した。



熱心に聴く会場の参加者

パネルディスカッションでは慶応義塾大学理工学部の米田雅子教授(フォーラム顧問)がコーディネーターとなり、産学官連携の課題、中小企業への普及、実効性を高める工夫などについて討論。パネ

リストは経済産業省産業技術環境局大学連携推進課の谷明人課長、長崎大学工学部構造工学科の松田浩教授、弘前大学大学院地域社会研究科の佐々木純一郎教授、日本建設技術㈱(唐津市)の原裕社長が務めた。地場の中小建設業者が大学と連携し、地域のネットワークを築いていく課題について、佐賀大学との交流が長い原社長は「企業の経営者が技術開発など高いモチベーションを持ち、大学の先生と信頼関係を築いていく必要がある」と指摘した。

『地方における地場建設業と大学の役割』

舟山組(北海道)はハーブ栽培

荒木佐賀大学教授らが基調報告

「大学と企業、共存共栄の関係を」

産官学連携の歴史

基調報告では、まず佐賀大学低平地研究センター長の荒木宏之教授が「地域における産官学連携の時代になった」という認識のもと、産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

地域貢献が不可欠の要素となっており、大学の門戸開放や地域との連携による外部資金の獲得が必要となる。

2004年に国立大学の法人化に伴い、大学の門戸開放や地域との連携による外部資金の獲得が必要となる。

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

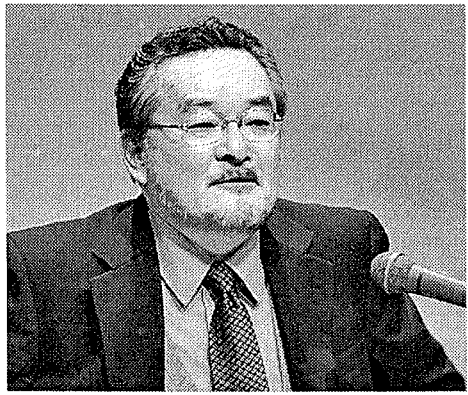
産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし

産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈してゆく。しかし



荒木 宏之教授



有田 敏彦教授

オーガニックハーブを栽培・販売し、人気を博している。

一方、地域の産官学の連携組織である産業クラスター研究会オホーツクに麻プロジェクトを作り、地域の産業戦略としてシナリオを製作している。4年前から栽培特区の指定を受け、産業用大麻の栽培も北海道では唯一始めた。大麻取締法で禁止されているのは「花」と「葉」で、「茎」と「種」は除外されている。戦後、西側諸国で栽培解禁が進み、植物由来の天然素材として各種建材や内装材、セルロースプラスチックによる家電や自動車部品など工業製品化され、脱石油社会の新機能・新素材として期待されている。

舟山社長は、ドイツやフランスなど先進地の事例を紹介した上で「1万1000畝の休耕地がある北海道で、百十日で栽培でき手間が要らない上に、約2万5000種の工業製品が製造できる産業用大麻の可能性は大きい」と今後の展開に期待を込めて話した。

舟山 秀太郎社長

オホーツク新産業

次いで登壇した北見工業大学地域共同研究センターの有田敏彦教授は、道東・人口13万人の北見市における産学連携による工学的農業人材

産業用大麻の栽培

また、同じく北見市でハーブや産業用大麻の栽培など農業分野の連携事業に取り組む株式会社舟山秀太郎社長が「建設業から農業へ、農商工連携で麻栽培」の演題で事例を発表。舟山社長は、公共事業が縮小する中、かつて北見地域が薄荷の栽培で世界一であったことから、農業生産法人を立ち上げ、無農薬のハーブ栽培に着手。今では、約60種の



地域の連携と信頼関係

「産学官連携による地域振興―地方における地場建設業と大学の役割―」のテーマで行われたパネルディスカッションは、産学官4人のパネリストが各々の実践から、地方大学と地場の建設業との連携について成果や課題を議論した。そこでは地域のネットワークがないところでは、大学と企業の連携は難しい―という一定の方向性が確認された。コーディネーターは米田雅子慶応大学教授。



米田 雅子氏

パネルディスカッション

■コーディネーター

慶応義塾大学理工学部 米田雅子教授

■パネリスト

経済産業省産業技術環境局大学連携推進課 谷明人課長

長崎大学工学部構造工学科 松田浩教授

弘前大学大学院地域社会研究科 佐々木純一郎教授

日本建設技術株式会社 原裕社長



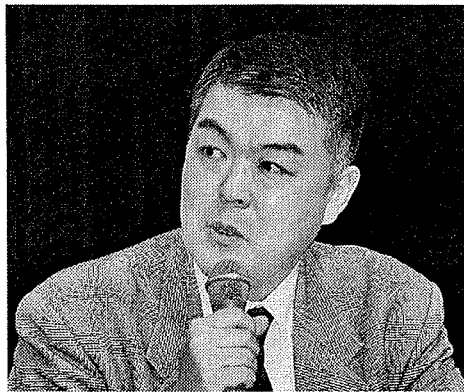
松田 浩教授

米田 まず、産学官連携を地元の中小企業に普及させ、実際に地域振興の質を上げるにはどんな工夫が必要なのか。

松田 最近、道守の活動を通じて、長崎県の地場建設業と人材育成、技術開発で連携を始めた。荒木(佐賀大)教授の話にもあったように地方の大学は地域への貢献が重要となり、地域との結びつきが大事だとあらためて感じている。

佐々木 10年ほど前、実際に産学

連携は、どうやればうまくできるのかを各地を訪問して研究した。その中で、岩手県には岩手大学を中心とした「岩手ネットワークシステム(INS)」があるというので、これを



佐々木 純一郎教授

岩手、青森、秋田の3県で組み、各県に広める活動を行ったが失敗した。各県で何が違うのかという点で、地域にネットワークができていくかという点で、ネットワークや信頼関係がある地域では比較的簡単に進むが、逆にならないところは難しい。ネットワークや信頼関係は大事なポイントとなる。

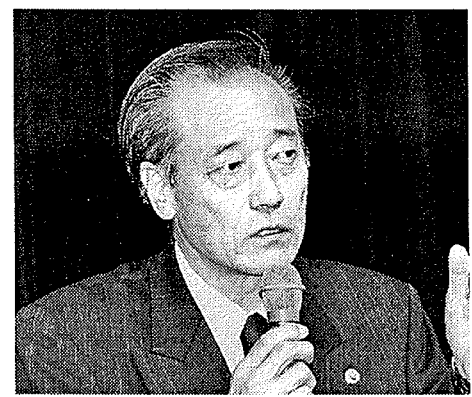
原 企業は早く事業化したいというところがあり、それを市場に出し、そこで利益をあげることが鉄則となる。連携については大学と民間のスピード感が多少違ふと感じるが、やはり大学は知の集まった拠点だから、企業としては気安く大学に行くことができる環境をつくるのが大

切になる。

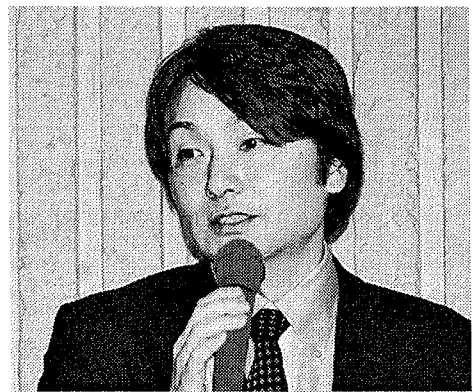
谷 岩手ネットワークシステム(INS)の活動について私も調査したことがあるが、熱意のある方の集まりで20年続いている。企業のニーズを聞き、大学とマッチングさせる取り組みを行う場合、意外と出会うのが少ない。初めからやる気のある人は案外少なく、実際はこういう場で成功例を見てやってみようと感じる人が多い。自由な形式での出会いも必要なのではないか。

松田 確かに(道守講座の)活動を通じて連携が深まり、今はコーディネーターの役割をやっている。佐賀の活動は勉強になった。これまで産学官連携は個人的にはあったが、団体組織としては少なかった。

佐々木 青森県では産学官の連携活動が少ない。実際に出向くなど、熱意は自分でつくるものだと思う。原 企業というのは大学に全面的に頼ってはいけない。その会社にあった目的を決めないと成功しない。



原 裕社長



谷明人課長

逆にいうと会社が目的を決めれば、大学は力になってくれる。

松田 (大学、企業)それぞれの立場があり、スピードが違う。事業を進めるかは人と人の付き合いが必要。大事なのは、深い付き合いが必要。

原 今までやってきたことをこれからも継続してやっていく。継続が一番難しいが、そこを「やらせながら」やっていけば、いろいろな所でたくさん人が見てくれており、そういう所にまだまだ情報を発信できる可能性がある。「この建設業を守りながら、これからも環境分野でしっかりとやっていきたい。」

佐々木 地方の建設業が無くなってしまうと困るので、もっと自信を持ってほしい。網走の会社の社長は商工会議所で役員をやっているが、(地域貢献で)公共工事の加点にはならない。「これまでの実績を踏まえ、これから伸びる分野はたくさんある」と思う。自信を持って頑張ってほしい。

建設トップランナー